

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 5月30日
15時27分44秒作成

評価年度	平成29年度	所属	4401000000	固定資産評価審査委員会事務局
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00830	固定資産評価審査委員会運営事業							
章	08	基本計画推進のために							
節	04	計画的な行政運営の推進							
細節	00								
予算事業	10200	01	02	02	04	01	01	01	固定資産評価審査委員会運営事業（固定資産評価審査委員会費）
所属長	生田 清温				担当者（内線）植田 貴雄（2182）				
根拠法令等	地方自治法第180条の5第3項、地方税法第423条第1項、吹田市固定資産評価審査委員会規程								
事業開始年度	昭和25年度	直近の改正	平成28年度						
改正内容	申請申出期間を60日間から3か月間に変更								
市単独事業区分	○ 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ● なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	● 内部管理 ○ 建設事業 ○ その他		
対象	固定資産課税台帳に登録された価格に対する不服		
目標	固定資産課税台帳に登録されている価格に対する不服の申出に対し、価格が適正に評価されたものであるかを審査し、決定する。		
結果	第三者機関である固定資産評価審査委員会を設置して、登録されている価格について審査することにより、公平かつ中立的な立場から登録された価格が適正かどうかを判断することができ、納税者の利益につながる。		
事業概要	固定資産課税台帳に登録されている価格に対する不服のある納税者の審査申出に対して、価格が適正であるかどうかを審査し、審査決定を行う。		
実施方法	■ 直接実施		
	□ 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	□ 補助金・負担金	主な委託内容	
		交付先①	
交付先②			
□ その他	交付先③		
	内容		

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	2,078	876	2,078	878	2,078
人件費職員数(人)	1.20	0.90	1.20	1.20	1.20
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	9,804	7,110	9,663	9,663	9,534
総事業費(A+B)	11,882	7,986	11,741	10,541	11,612
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	11,882	7,986	11,741	10,541	11,612
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	11,882	7,986	11,741	10,541	11,612
財源計(C+D)	11,882	7,986	11,741	10,541	11,612

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	固定資産課税台帳に登録されている価格に対して不服のある納税者の審査申出に対して、価格が適正であるかを審査し、審査決定を行う。	目標	審査申出に対し、適正・公平な決定
成果内容	固定資産評価審査委員会を設置して、登録された価格について審査することにより、公平かつ中立的な立場から登録された価格が適正かどうかを判断することができ、納税者の利益につながる。	達成状況	達成できている

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	法律で義務付けられた組織であること、一定の審査申出があり納税者の不満解消機関として機能していること、兼務による職員体制であること等の理由から、継続が妥当であると考えます。 なお、固定資産税の知識と経験を持つ税制課以外の職員での組織構成が望ましいと考えます。		

事務事業分析シート

所属名	固定資産評価審査委員会事務局	事業名	固定資産評価審査委員会運営事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00830				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点		
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点		
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		内部管理	点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		内部管理	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
内部管理	点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
内部管理	点		
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>年度や時期により、審査申出件数にばらつきがあるため、(局長を含め)全員兼務の体制であることはやむを得ないが、書記6名全員が税制課と兼務のため、税制課から見れば職員の負担や業務への影響は大きい。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)